

22

台湾総督府による中国華南地域への医療支援

末永 恵子

福島県立医科大学

日本の近代は、占領地域をアイヌ・モシリ、琉球、台湾、朝鮮、南洋群島、「満州」、「大東亜共栄圏」へと拡大させていった帝国の歴史である。その膨張に即応して日本の医学は、帝国に包摂された人々の身体と疾病を研究の対象あるいは治療の対象にしていった。本報告では、日本の占領地域を対象にした医学研究、医療、防疫を植民地医学と称する。

今回の報告では、植民地台湾を統治する台湾総督府によって設置された医療支援団体「博愛会」について検討する。博愛会は、本来は台湾総督府の管轄外であったはずの中華民国の華南地域で医院を経営していた。すなわち、厦門博愛会医院（1918年創立）、福州博愛会医院（1919年創立）、広東博愛会医院（1919年創立）、汕頭博愛会医院（1923年創立）である。

日中戦争が始まると、博愛会は日本軍によって占領された海南島などへ防疫や医療のために職員の派遣を要請される。亜熱帯性気候の地に進軍する軍隊への支援に、台湾や華南地域を活動拠点としていた博愛会のスタッフが動員された。そして、彼／彼女たちは、占領地政策の一端を担うようになる。

また、台湾にあった欧米のキリスト教系医院は、太平洋戦争勃発後、台湾総督府に接収された。博愛会はその影響も受けている。すなわち、台北にあった馬偕記念医院は、カナダ長老会系の医院であったが、1943年から博愛会本部医院となった。

博愛会は、台湾総督府の保健・衛生行政と外事政策が結びついて具体化した医療支援団体であった。日本による台湾領有（1895年）以来、台湾総督府の保健・衛生行政には、亜熱帯地域に即した保健・衛生のノウハウが蓄積されていったと思われる。博愛会の医療内容には、日本の医療が台湾植民の経験をふまえ、その中で形成された植民地医学が含まれると考えられる。したがって、植民地医学の前線配置が「帝国」の中でどのようになされていたのか、対象地域と医療はどのように関係するのかについて考える上で興味深い課題であると考えられる。

博愛会は、台湾総督府の植民地政策や戦争の影響を強く受けたが、その実態の詳細は明らかにされておらず、歴史の変遷を跡付けた研究はほとんどない。中国東南部への医療支援政策を具体的に担った団体である博愛会の医療の実態を探るため、設置された各医院をとり上げ、成立事情や人事、経営事情、軍隊へ支援の内容について、公文書や医院史、新聞記事等から明らかにしたいと考える。

それとともに明らかにすべきは、医療支援と台湾総督府の対岸経略すなわち中国東南部への外事戦略との関係である。台湾は日中戦争中には南進のための特殊な地位を付与され、総督府は華南や南洋で活発に活動したとされる（曹大臣「台湾総督府の外事政策」、松浦正孝編著『昭和・アジア主義の実像』ミネルヴァ書房、2007年）。台湾総督府の外事政策の中に医療支援策を位置付ける作業を行いたい。

以上のことをふまえて台湾総督府による医療支援の政策と実態を解明し、それによって日本の植民地医学の中国大陸における前線配置について考察したいと考えている。